

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	農作物被害対策事業	会計	一般会計	事業No.	381	施策順No.	11-006
		事業種別	政策・重点	予算科目	6-1-4-10-2		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	農業課		
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市内農家						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		農家数(戸)		5640	5640	5640	5640	
	意図	経営の安定化を図る						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	農作物被害金額(千円)	63615	50032	47645	45000	60765	42000	C
	防除柵等により被害を軽減できた農家数(戸)	46	315	27	50	25	50	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		鹿については、H20年度から、H22年度まで集中捕獲事業として4500頭の捕獲を行った。被害については、継続しているが、年々減少傾向にあると思われる。また、鳥獣被害対策協議会、連合猟友会と、連携し継続的に事業を進めている。防護柵等についても、毎年、利用者があり被害件数についても減少している。						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	鳥獣や自然災害による農作物被害を低減することで、農業者の生産意欲を向上し、耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、農家自らの営農意欲のパワーアップにつなげ、農業振興を図る。有害鳥獣の駆除、防除柵等の取り付け費用の補助、クマ等の檻委託設置などを実施する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 鳥獣被害対策 (1)鳥獣駆除委託、捕獲報奨金支払(市・県補) 対象鳥獣:シカ、イノシシ、サル、クマ、カラス (2)電気柵や防除柵設置者への補助(市単) 事業主体:地区対策協議会・農家 (3)鳥獣捕獲檻設置業務(国庫) 事業主体:飯田市鳥獣被害対策協議会 (4)シカ集中捕獲事業(市内全域、H20~H22) 捕獲報奨金増額・隣接町村(特に喬木村)との連携対策 (5)地区対策協議会の連携強化、隣接町村との連携強化、農家組合等での学習会、狩猟免許取得促進 2 自然災害対策 (1)被災地調査、被災農家への支援(特別防除への補助、利子助成等) (2)果樹共済掛金補助(掛金20%補助)	1 (1)電気柵設置 (2)防除柵設置 (3)捕獲檻設置 (4)シカ捕獲 (5)対策学習会等 2 (1)利子補給件数 (2)補助件数	1 (1) 8 件 (2) 17 件 (3) 18 基 (4) 1,478 頭 (5) 20 回 2 (1) 3件 (2) 1件
		1 (1)捕獲報奨金支払 (2)電気柵・防除柵設置 (3)捕獲檻設置 (4)追払犬設置 (5)有害駆除従事者確保 (6)対策学習会等 2 (1)被災農家支援 (2)共済掛金補助	1 (1) 2,000頭 (2) 20件 (3) 檻5 基 (4) 1 件 (5) 取得30人 更新80人 20回 2 (1) 必要数 (2) 必要数
23年度実施計画	1 鳥獣被害対策 (1)鳥獣駆除委託、捕獲報奨金支払(市・県補) 対象鳥獣:シカ、イノシシ、サル、クマ、カラス (2)電気柵や防除柵設置者への補助(市単) 事業主体:地区対策協議会・農家 (3)鳥獣捕獲檻設置業務(国庫) 事業主体:飯田市鳥獣被害対策協議会 (4)追払犬を用いたサル対策事業(国庫) 事業主体:飯田市鳥獣被害対策協議会 (5)有害駆除従事者狩猟免許取得・更新補助 (6)地区対策協議会の連携強化、隣接町村との連携強化、農家組合等での学習会 2 自然災害対策 (1)被災地調査、被災農家への支援(特別防除への補助、利子助成等) (2)果樹共済掛金補助(掛金20%補助)	1 (1)捕獲報奨金支払 (2)電気柵・防除柵設置 (3)捕獲檻設置 (4)追払犬設置 (5)有害駆除従事者確保 (6)対策学習会等 2 (1)被災農家支援 (2)共済掛金補助	1 (1) 2,000頭 (2) 20件 (3) 檻5 基 (4) 1 件 (5) 取得30人 更新80人 20回 2 (1) 必要数 (2) 必要数

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (県) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金(1/2) (県) 農作物等災害経営支援利子助成事業補助金(1/2) (他) 鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金回収
	国庫支出金					
	県支出金		1,476	1,476	2,880	
	起債					
	その他		1,162	1,162	1,905	
	一般財源		32,270	30,405	24,301	
計(A)		34,908	33,043	29,086		
正規職員所要時間			1,100			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			3,934			
トータルコスト A+B			36,977			

4 事業に対する市民や議会の意見

特に有害鳥獣対策については、市議会でも再三にわたり対策強化、予算拡大を求める意見が出ている。また、農業委員会からの建議でも同様な意見要望が出されている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムツス指標	既存農業者の産出額(農業):億円
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	自然災害、鳥獣被害について、被害が少なくなるように努め、生産者の意欲を高める活動を行う。	
	後期に向けた課題	被害件数が更に減少する取組み、生産者の経営意欲が高まる取組みを行う。	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	自然災害については、天気予報等での前日の調査ならびに予防活動の推進。また、鳥獣被害については、防護柵設置にかかる費用の補助、また、地元猟友会への固体調整の業務委託などを実施し、被害が少なくなるように努めた。その結果、生産量が増えて、生産意欲が向上し上位の目標に近づく事ができた。	
	後期に向けた課題	固体調整等については、継続的に実施をおこなうが、地域の住民が主体となり鳥獣被害にあいにくい環境づくりに取り組むような体制を整え、農作物の生産意欲の向上を図っていく。	
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	特に被害が多かったニホンジカを中心に個体数調整を集中的に期間を決めて行った。また、H20年度、農村漁村活性化プロジェクト支援交付金(国庫)を受けて延長11kmの防護柵を設置し、鳥獣被害がかなり減少した地区もある。(上久堅鳥獣被害対策協議会)	
	後期に向けた課題	農家などからは鳥獣被害対策強化が求められ経費の削減は難しいが、国県の有利な補助事業を活用してきた。また、重点課題を設定し、予算のばらまき等を無くし、地区協議会が効率的に運営できるよう支援してきた。	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	できるだけ、大きな効果が得られるよう取り組み内容を検討していく。	
	後期に向けた課題	被害は該当農家だけではなく、地域全体の問題であることなども考えると、行政が関与する事が妥当と思われる。集落全体、各地区の鳥獣被害対策協議会、長野県猟友会、行政が、連携しての被害対策が必要。	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	引き続き検討していく。	
	後期に向けた課題	各地区の有害鳥獣被害対策協議会の協力で、H20年度からH22年度にかけて、個体数調整(期間を決めて重点的)を実施した。(4500頭) 行政としては、固体数調整事業として各地区の協議会に捕獲報奨金をお支払いし、農作物被害が減少するよう努めてきた。	
全体を通じて	4年間の振り返り	個々の農家の対策でなく、集落全体、有害鳥獣被害対策協議会、長野県猟友会、行政が一体となって被害対策を講じていく必要がある。また、野生鳥獣総合管理対策補助事業(県費)の内容が、H23年度は、メスジカ捕獲強化でオスジカの捕獲には補助金がなくなる為、財源の確保の検討が必要。	
	後期に向けた課題	継続的に各地区鳥獣被害対策協議会に個体数調整業務を委託してきた為、鳥獣被害については減少傾向にあると思われる。また、大規模な防護柵設置(上久堅)については、大きな成果が得られ、他市町村からも先進地と認められ、視察先とされ注目をされている。しかし、まだまだ鳥獣被害は農家にとって深刻の状況で今後についても引き続き対策が求められている。	
		鳥獣被害対策には防護柵、追い払いや、個体調整、餌となる奈刺作物の排除などの対策を講じていく必要がある。今後、地元住民が主体となって地域ぐるみの対策を継続実施していくが、行政としては、重点課題、重点箇所を特定し、モデル事業的に対策事業を行う。	

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------